

双日の事業で学ぶ

ホームページで公開中！
ぜひ、ご覧ください。

<http://www.sojitz.com/jp/ir/individual/study/index.html>

双日は国内外で幅広く、さまざまな事業を行っています。双日が行っている事業とその事業にまつわるちょっとしたお話を「理科」「社会」のテーマにまとめてホームページ上で紹介しています。



2010年10月掲載

トマト

次世代農業技術を用いておいしいトマトを栽培

双日は、特殊な次世代農業技術を用いて高糖度ミニトマトを栽培しています。従来の「買ったものを売る」という事業形態だけでなく、「作って・育てて・加工して売る」という、より大きな付加価値を生み出していくための取り組みの一例です。

理科 水に入れて沈むトマトはおいしいトマト？

社会 トマトはもともと観賞用の植物だった？

2010年8月掲載

工業塩

食卓に欠かせない塩、実はその用途の大部分は工業用

塩はさまざまな工業用途に使われていますが、双日は長年にわたり工業用の塩—工業塩—を取り扱い、日本を中心にアジアや中東に供給してきました。



理科 工業用のソーダと炭酸水のソーダ水は同じもの？

社会 塩の生産量が多い国はどこでしょう？



2010年4月掲載

民間航空機

「ドクターヘリ」ならぬ「ドクター“ジェット”」！？

自由自在にフライト可能なビジネスジェット。航空会社の運航スケジュールに左右されず自由に発着が可能であり、機内空間も自由に利用できるというメリットを活かし、「空飛ぶオフィス」として、また「空飛ぶ救急車」あるいは「ドクタージェット」として、さまざまに利用されています。

理科 飛行機はどうして空を飛ぶことができるの？

社会 日本の航空の歴史は何年くらい？

2011年3月期 第2四半期決算を発表。

当社業績は堅調に推移しており

今般、経常利益および当期純利益の

通期見通しを上方修正しました。



New way, New value

双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけます。



事業基盤の足場固めを
 確実なものとし、既存事業の収益を
 伸ばすとともに新たな分野へも
 積極的に取り組んでいくことで
 本格的な収益力回復のフェーズに
 移行してまいります。

代表取締役社長

加瀬 豊

社長メッセージ

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、
 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
 皆さまから頂戴しておりますご支援とご厚情に対し、
 ここに厚く御礼申し上げます。

2011年3月期 第2四半期決算・中間配当について

このたび、2011年3月期 第2四半期の決算を発表いたしました。当社の各セグメントでの事業が堅調に推移し、前年同期と比べて、売上高、売上総利益が増加、また、業績が堅調であった鉄鋼関連会社などの持分法による投資利益の増加や金利収支の改善などにより、第2四半期累計での連結経常利益は前年同期比207億円の増益となる222億円となりました。連結当期純利益については、前年同期比109億円減益の91億円となりましたが、これは特別損益として投資有価証券売却益を前年同期に、事業構造改善損を当第2四半期に計上したことによるものです。

中間配当については、期初の予定どおり1株当たり1円50銭とし、年間では3円(中間1円50銭・期末1円50銭)と期初の予定を変更しておりません。

2011年3月期通期見通し・今期末に向けて

円高による影響はありますが、引き続き第3四半期以降も当社事業は堅調に推移すると予想しており、

通期の業績見通しについて、連結経常利益を260億円から400億円に、同じく当期純利益を110億円から120億円にそれぞれ上方修正いたしました。

当社グループとして、収益力が落ち込んだ既存事業の回復に向けた足場固めに徹底して取り組んできた結果、肥料事業では収益が回復、自動車事業では在庫適正化が完了するなど着々と成果が出てきております。その一方で、中国での環境・インフラプロジェクトへの参画、インドにおける物流・インフラ事業への参入など、成長を続けるアジア地域を中心として、将来の収益の核となりうる事業にも積極的に取り組んでおります。事業基盤の足場固めを確実なものとし、既存事業の収益を伸ばすとともに、新たな分野へも積極的に取り組んでいくことで、本格的な収益力回復のフェーズに確実に移行してまいります。

2011年3月期通期業績見通しの達成と、現中期経営計画「Shine 2011」で掲げる持続的成長を担保する強い収益基盤の確立を目指して、グループ一丸となって邁進いたしますので、引き続き、当社グループに対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画「Shine 2011」の進捗

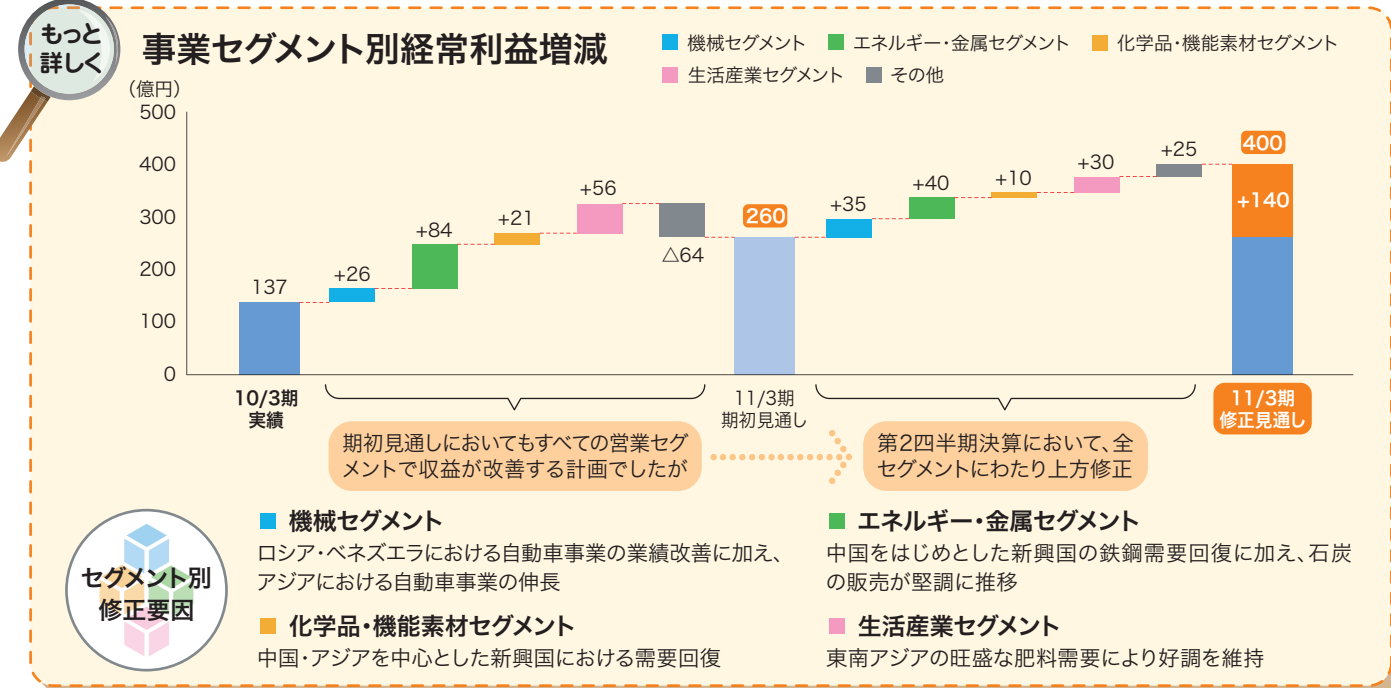
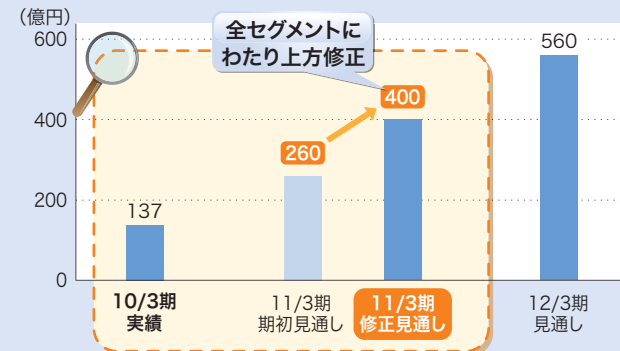
「Shine 2011」2年目の第2四半期決算を終え、3カ年の中期経営計画の折り返し地点が過ぎました。各セグメントにおいて業績は堅調に推移しており、当第2四半期の決算では、2011年3月期の経常利益および当期純利益について通期業績見通しを上方修正しました。

「Shine 2011」最終年度となる来期に向けて着実に今期業績見通しを達成し、同時に将来の収益基盤構築に向けて良質な事業・資産を積み上げていくことで、持続的成長を目指します。

進捗のポイント① 経常利益

- 各セグメントにおける業績が堅調に推移したことから、2011年3月期における経常利益の見通しを上方修正。
- 期初見通し260億円から140億円増の400億円へ。

経常利益の推移・見通し



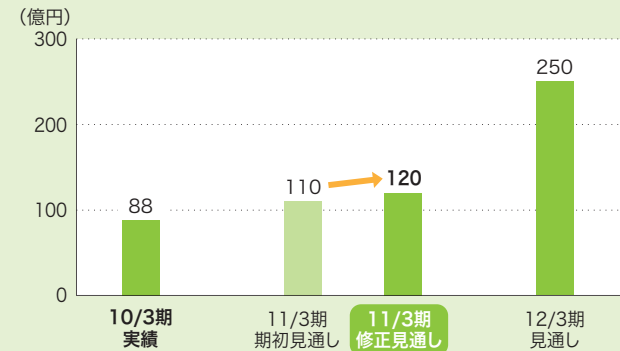
セグメント別修正要因

- 機械セグメント**
ロシア・ベネズエラにおける自動車事業の業績改善に加え、アジアにおける自動車事業の伸長
- エネルギー・金属セグメント**
中国をはじめとした新興国の鉄鋼需要回復に加え、石炭の販売が堅調に推移
- 化学品・機能素材セグメント**
中国・アジアを中心とした新興国における需要回復
- 生活産業セグメント**
東南アジアの旺盛な肥料需要により好調を維持

進捗のポイント② 当期純利益

- 選択と集中による損失を織り込むため小幅ではあるが、2011年3月期における当期純利益の見通しを上方修正。
- 期初見通し110億円から10億円増の120億円へ。

当期純利益の推移・見通し



進捗のポイント③ 新規投融資

- 財務健全性を維持し、2年間(2011年3月期～2012年3月期)で新規投融資1,500億円を計画
- 今期は900億円を計画

2011年3月期第2四半期

- 既存資源権益の拡張を中心に新規投融資実行
- 資産入れ替え上期実績: 約200億円
- 将来の収益基盤としてIPP事業(独立系発電事業:P11ご参照)への参画など安定収益基盤構築に向けて着実に布石

2011年3月期第3四半期以降

- 今期新規投融資計画900億円は実行可能
- 2012年3月期は600億円の新規投融資を計画
- 食料資源の確保、環境・新エネルギー分野やアグリビジネスへの参画により収益基盤を構築
- 資産の入れ替えにより良質な資産を積み上げると同時に財務健全性を維持

決算のご報告

連結損益計算書(要旨)

(億円)

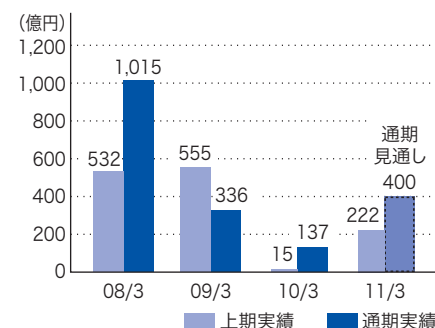
	2011年3月期 第2四半期 (2010.4.1~2010.9.30)	2010年3月期 第2四半期 (2009.4.1~2009.9.30)	増減額
売上高	19,652	18,864	788
売上総利益	937	851	86
販売費及び一般管理費	763	797	△34
営業利益	174	54	120
経常利益	222	15	207
当期純利益	91	200	△109

連結貸借対照表(要旨)

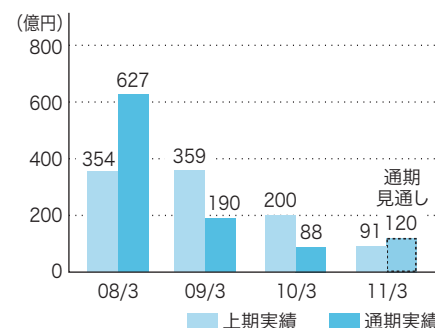
(億円)

	2011年3月期 第2四半期末 (2010.9.30現在)	2010年3月期 期末 (2010.3.31現在)	増減額
流動資産	12,482	12,853	△371
固定資産	8,264	8,752	△488
繰延資産	3	4	△1
総資産	20,749	21,609	△860
流動負債	8,253	8,415	△162
固定負債	8,931	9,420	△489
純資産	3,565	3,774	△209
負債及び純資産	20,749	21,609	△860

経常利益



当期純利益



POINT 決算の主要特徴点

当社の取扱商品について価格の回復や需要の増加があった結果、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益ともに前年同期比で増収、増益となりました。特別損益として、前年同期に投資有価証券売却益を、当期に事業構造改善損をそれぞれ計上した結果、当期純利益については前年同期比で減益となりました。

POINT 資産

借入金の返済および社債の償還による現金及び預金の減少や、株価下落による投資有価証券の減少などにより減少しました。

POINT 負債

借入金の返済および社債の償還などにより減少しました。

POINT 純資産

当期純利益による増加はあったものの、円高にともなう為替換算調整勘定の減少などにより純資産は減少しました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

	2011年3月期 第2四半期 (2010.4.1~2010.9.30)	2010年3月期 第2四半期 (2009.4.1~2009.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	517	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628	△463
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,316	4,470

主要経営指標

	2011年3月期 第2四半期末 (2010.9.30現在)	2010年3月期 期末 (2010.3.31現在)
ネット有利子負債	6,883億円	7,378億円
ネットDER(負債倍率)	2.1倍 [※]	2.1倍 [※]
自己資本比率	16.0% [※]	16.3% [※]

※少数株主持分を除いて計算しています。

ネット有利子負債およびネットDER



ネット有利子負債：有利子負債総額から現金及び預金を差し引いたものです。2010年3月末に比べ、有利子負債総額が減少したことからネット有利子負債は495億円減少し、6,883億円となりました。

ネットDER：ネット有利子負債を自己資本で割って算出し、ネット有利子負債が自己資本の何倍に相当するかを示します。この指標は負債への依存度の高低を見るもので、低いほうが負債への依存度が低く、財務安定性が高いということになります。2010年3月末に比べ、ネット有利子負債、自己資本ともに減少した結果、ネットDERは変わらず2.1倍となりました。

自己資本比率：総資産に対する自己資本の割合を示します。2010年3月末に比べ、総資産、自己資本ともに減少し、ほぼ横ばいの16.0%となりました。

事業セグメント別情報

機械部門



主要事業

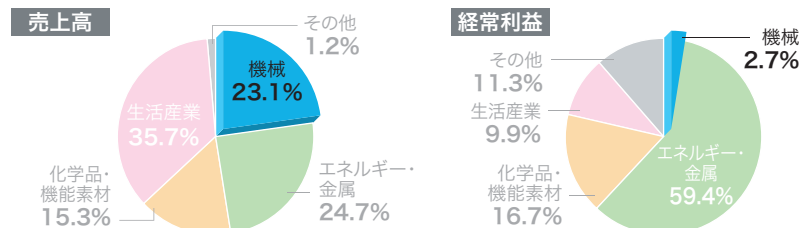
- 自動車
- 環境・インフラプロジェクト
- 産業情報
- 船舶・宇宙航空

決算のポイント

中南米自動車事業子会社の減益の影響などにより売上総利益は減益となったが、持分法投資利益の増加や保有船舶の売却益の計上などにより、**経常利益、当期純利益はともに増益**

- 自動車は東南アジア、中南米における販売台数が期初計画を上回る
- 環境・インフラプロジェクトはおおむね見通しどおり
- 産業情報は国内IT需要低迷の影響を受ける
- 船舶・宇宙航空は航空機関連取引が低調

事業セグメント別構成比 2011年3月期第2四半期



	10/9	09/9
売上高	4,528	4,830
売上総利益	274	284
経常利益	6	△ 28
当期純利益	6	△ 18

TOPICS ビジネスジェット事業をアジア地域で拡大



ACL社がチャーター運航している
ボンバルディア社のGlobal Express

当社は、子会社でグアムを拠点としてビジネスジェットの運航、整備管理などを行うACL社の新拠点をフィリピンのスービック・ベイ国際空港に設立し、ビジネスジェット事業を拡大しました。新拠点では、大型機10機を格納できる格納庫に加え、屋外に最大18機まで駐機可能なスペースを確保しており、運航機数の拡大に対応する体制を整えます。

定期便が就航していない地域でも自由にフライトの設定が可能なビジネスジェットは、近年、中東やアジアで需要が拡大しており、アジアだけでも、今後5年間で約350機のビジネスジェットの新規需要が見込まれています。双日は、新拠点の開設により、サービス品質のさらなる向上を図るとともに、アジアの需要拡大に対応していきます。

エネルギー・金属部門



主要事業

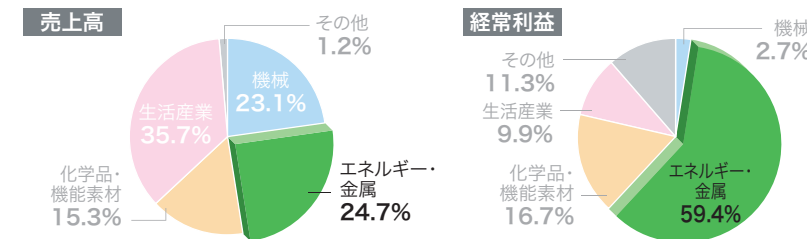
- エネルギー・原子力
- 石炭・非鉄金属
- 鉄鋼・製鉄原料

決算のポイント

業績が堅調であった鉄鋼関連会社などの持分法投資利益が増加し、**経常利益は大幅増益となったが、前期に投資有価証券売却益があったことから当期純利益は減益**

- エネルギー・原子力はおおむね見通しどおり
- 石炭・非鉄金属は石炭の販売が好調に推移する見込み
- 鉄鋼・製鉄原料はアジアをはじめとした海外の旺盛な鉄鋼需要により堅調に推移する見込み

事業セグメント別構成比 2011年3月期第2四半期



	10/9	09/9
売上高	4,854	4,206
売上総利益	192	173
経常利益	132	39
当期純利益	99	150

TOPICS レアメタル、モリブデン鉱山の生産能力を拡張



カナダのエンダコ鉱山

当社は、カナダの鉱山会社と進めるモリブデン鉱山エンダコに共同で投資を行い、生産能力を増強します。これにより、現在年間約1,000万ポンドのモリブデン生産量を、工事が完成する2011年以降に年間約1,600万ポンドまで増加させます。

モリブデン用途の約70%を占める鉄鋼需要が堅調であること、従来輸出国であった中国が国内の需要増加により純輸入国に転じていることなどから、世界のモリブデン需要は今後10年で75%成長すると見込まれています。当社は希少金属(レアメタル)に積極的に投資しており、中でもモリブデンは双日レアメタル事業の中核事業です。今後もレアメタル分野での権益への投資や取引などを積極的に進めていきます。

事業セグメント別情報

化学品・機能素材部門



主要事業

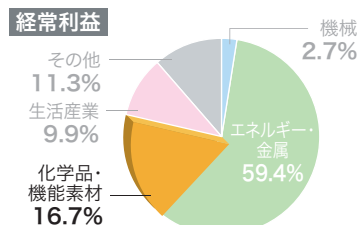
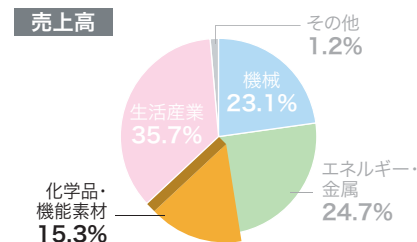
- 化学品
- 機能素材

決算のポイント

中国・アジアの需要回復による取扱高の増加やメタノール価格の上昇により、売上総利益、経常利益、当期純利益のすべてにおいて増益

- 化学品は中国・アジアを中心とした化学品全般の需要が回復し、メタノール価格も堅調に推移
- 機能素材は中国・アジアの需要回復により合成樹脂取引が堅調に推移

事業セグメント別構成比 2011年3月期第2四半期



(億円)

	10/9	09/9
売上高	3,010	2,575
売上総利益	185	141
経常利益	37	△ 11
当期純利益	20	△ 7

生活産業部門



主要事業

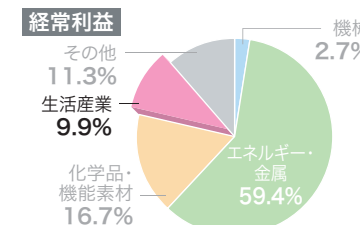
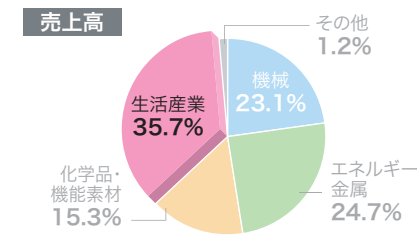
- 食料資源
- 物資・繊維
- 林産資源・不動産

決算のポイント

海外肥料事業の収益改善などで食料資源事業が大きく収益を伸ばし、売上総利益、経常利益、当期純利益のすべてにおいて増益

- 食料資源は海外肥料事業が引き続き好調を維持
- 物資・繊維および林産資源・不動産はおおむね見通しどおり

事業セグメント別構成比 2011年3月期第2四半期



(億円)

	10/9	09/9
売上高	7,023	6,927
売上総利益	258	213
経常利益	22	△ 39
当期純利益	4	△ 24

TOPICS 海外でのジェネリック医薬品製剤化事業を開始



海外ジェネリック医薬品製剤化事業に進出

当社は、国内の後発医薬品(ジェネリック)製薬メーカーに対して医薬品原体などの受託製造を行っていますが、このたび海外での後発医薬品製剤化事業を開始しました。2005年の薬事法改正で、従来は日本国内に限られていた医薬品原体の製剤化が海外でも可能になったことから、今後は海外での製造委託支援を積極的に行います。

少子高齢化の進展とともに、ヘルスケア・ライフサイエンス関連の需要は着実に拡大しています。今後、医療費抑制の必要性などで拡大が予想される後発医薬品市場で、当社は医薬品原体などの供給から海外での製剤化まで一貫したバリューチェーンの構築と、医薬品製造における品質面の強化を進めていきます。

TOPICS ベトナムでの食品流通分野の事業拡大を目指して業務提携



買い物客でにぎわうベトナム市内のスーパーマーケット

当社と国分株式会社は、お互いの保有するノウハウとサービスを共有・相互補完して、ベトナムでの食品流通分野の事業拡大、また中間流通機能を活用したベトナムでの事業展開の実現を目指して業務提携契約を締結しました。今後、両社の人材交流、情報共有、経営資源・ノウハウの相互有効活用、ベトナムにおける食品・飲料および生活関連商品にかかわる共同事業についての検討等を進め、事業拡大を加速化させていく考えです。

ベトナムでは、所得水準の上昇や食文化の欧米化、消費意欲の高い人口構成などを背景に、食品・飲料、生活産業関連の消費市場が拡大しています。双日と国分は共同で、拡大するベトナムの流通市場に新たな価値を提供していきます。



IPP事業

経済変動に強い 安定収益基盤を築く

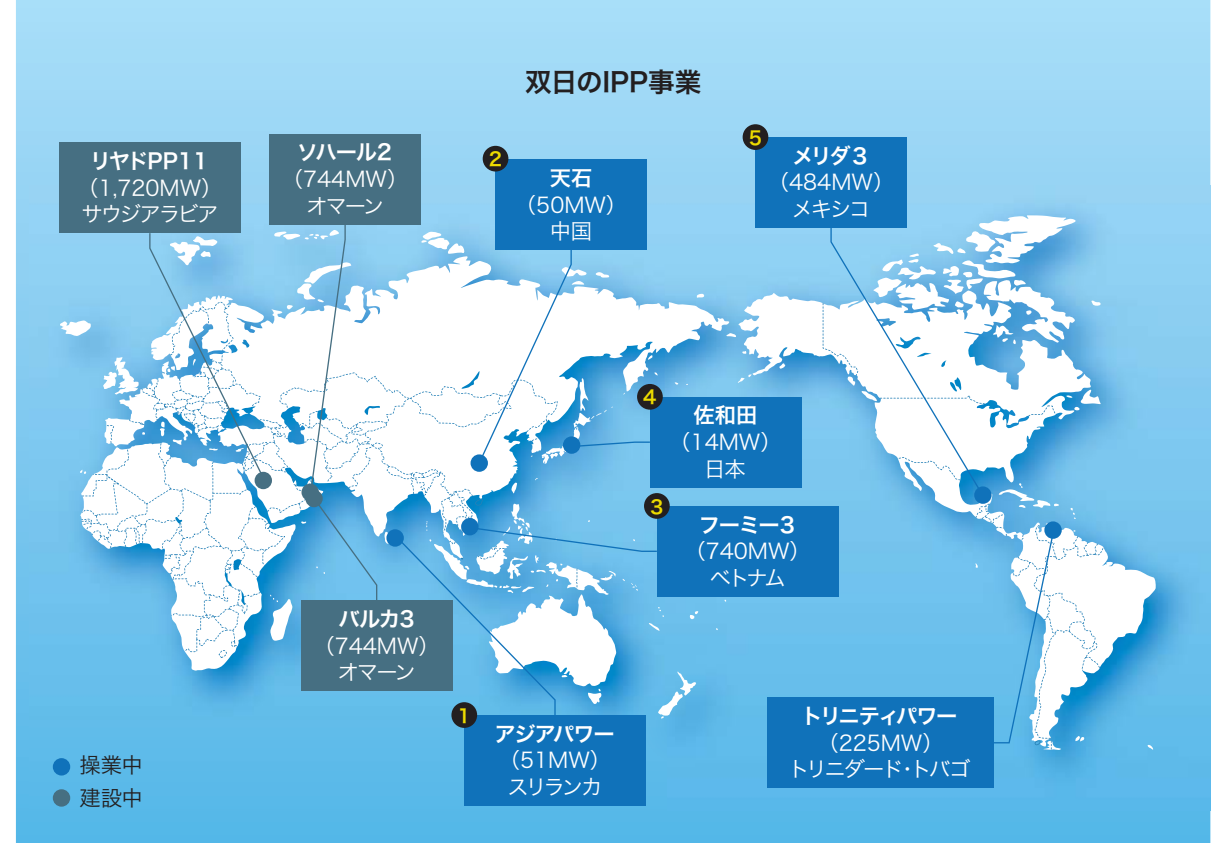
急激な経済変動の影響を受けにくく、中・長期的な安定収益基盤を確立していくための事業分野として、また市況に左右されにくい「非資源」分野の一つとして、双日はいま「IPP事業」を重点分野と位置づけて取り組んでいます。

■ 双日のIPP事業への取り組み

IPPとは「Independent Power Producer」の略で、電力の卸売を行う独立系発電事業のこと。海外のデベロッパーや国内の電力会社などのパートナーとともに独立した「発電事業会社」を設立し、そこで発電された電力を現地の電力庁などに卸売すると

いう事業です。

この市場は、世界的な電力需要の増大ならびに電力自由化の流れのもとに拡大を続けており、また事業会社は発電された電力を売る「売電」による確実な収益を長期にわたって見込めるため、双日では、急激な経済変動への耐性強化を図りながら中・長期的な安定収益基盤を確立していく戦略の一環として、IPP事業を



重点分野と位置づけ、取り組みを強化しています。

双日では現在、世界各地で上図のような発電事業会社に出資、さらに今年に入ってから、サウジアラビア「リヤドPP11」(1,720MW)、オマーン「バルカ3」(744MW)、同「ソハール2」(744MW)の大型案件3件を連続受注しています。これらはガス・石炭を燃料とする火力発電が大半で、途上国を中心に世界

各地でバランスのとれた、安定収入が着実に見込める発電資産を形成しています。

双日では今後も、東南アジアや中東の湾岸5カ国など双日が強みを有する地域を中心に、新規案件への取り組みを積極的に進めていく方針で、持分発電容量を2013年度には1,700MW(建設中含む)にまで拡大する計画です。

20-25年にわたる 収益見通しが可能

■ 中・長期的な安定収益基盤の確立を目指して

双日は中・長期的な安定収益基盤を確立していくため、また市況に左右されにくい「非資源」分野の一つとしてIPP事業を重点分野と位置づけていますが、それはIPP事業が備える以下のような特長を理由とします。

まず挙げられるのが、長期にわたる売電契約です。発電所で発電された電力は、電力庁など相手国の政府機関との間で交わされる20~25年にわたる長期売電契約に基づいて販売され、仮に電力消費量が減少したり、燃料価格が上昇しても発電事業会社の収益減少には直結しない取り決めになっています。また資金調達にかかわる融資契約をはじめ、プラントの建設資金や売電契約もすべて米ドル建てで行うため、新興国であっても為替リスクの影響が限定的。

つまり、立ち上げ時点ですでに20~25年先までの収益計画をほぼ確実に見通すことができる——それが、他の事業では見られないIPP事業の大きな特長と なっています。

国家の基盤インフラである電力事業への取り組みは、相手国政府との信頼関係を高めるとともに、他のインフラ整備事業にもノウハウを展開できる——IPP事業には、そんな波及効果も期待されます。

ベトナム「フーミー3」は、双日と九州電力、BP(英)、セムコープユーティリティーズ(シンガポール)の3者共同プロジェクトとして2004年に操業を開始したIPP事業。ベトナム南東沖のガス田から供給される天然ガスを燃料とする出力740MWのコンバインドサイクル(複合火力)方式による発電所で、ベトナム総電力需要の約6%を担っています。



双日の出向者と現地従業員

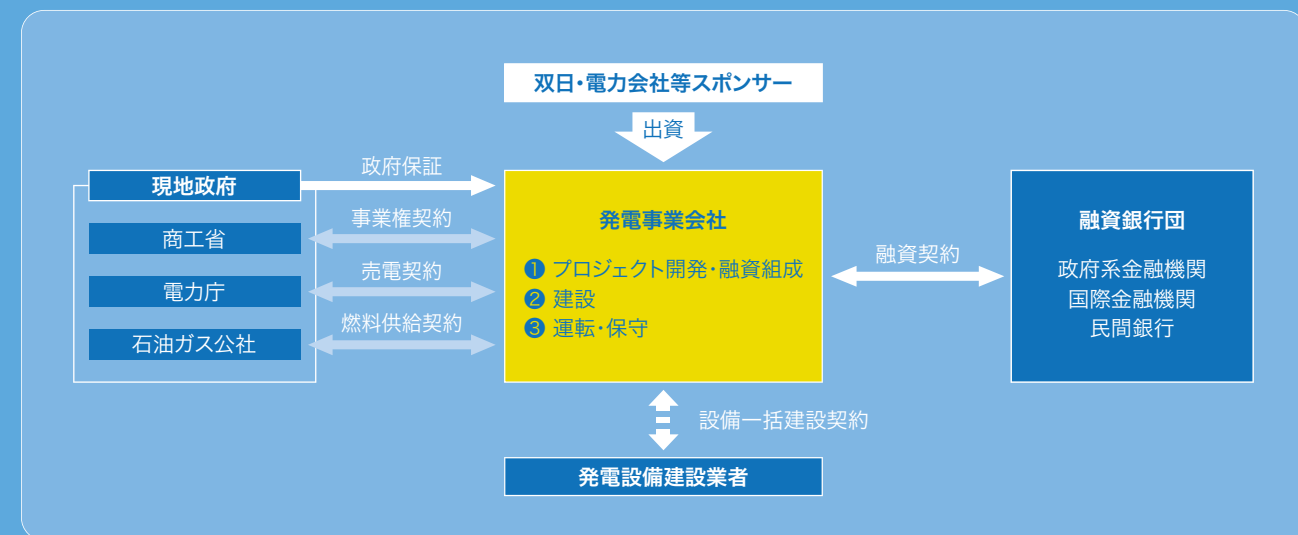
IPP事業において、双日は海外のデベロッパーや国内の電力会社などとともに出資者となって「発電事業会社」を設立し、その経営にあたりますが、そこでは双日が総合商社として培ってきたさまざまな機能、ノウハウが活かされています。

例えばプロジェクトファイナンス(PF)。近年ますます大型化し、事業規模がしばしば1,000億円を超えるIPP事業にあっては、発電事業会社が独立して借入を行い、事業(=売電)から得られる利益を返済の財源とするPFを採用するのが一般的。その組成に際しての関係者間の利害調整などには、プロジェクトオルガナイザーとしての商社の

実績と経験が活かされます。

EPC(Engineering, Procurement & Construction)の豊富な経験も商社の強み。IPP事業への取り組みは、元々プラント輸出に携わってきた部隊がその発展的ビジネス形態として行っているもの。長年にわたって蓄積されたノウハウが、発電設備の設計・調達・建設などに活かされています。発電所建設国における法務、税務知識が役立てられることは言うまでもありません。単なる投資家としてではなく、下図のようなスキームをマネージする中核メンバーとして、双日はIPP事業に参画しています。

IPP事業における総合商社の役割



双日グループ新商品情報

双日は資源や航空機などの企業間取引を主とする事業を展開する一方で、一般消費者向けの事業も展開しています。今期、新しく始めた取り組み事例を中心に紹介します。

マックレガークラシック 2010ここに誕生。



Brand history of McGREGOR



ハリウッドにも愛された『McGREGOR』

1921年にアメリカで生まれた『McGREGOR』は、1955年公開の映画「理由なき反抗」でジェームズ・ディーンが着用するなど、ハリウッド俳優にも愛用されてきました。1961年に日綿實業（現双日）がライセンス契約を締結し、『McGREGOR』が日本に登場、それ以降、上質なカジュアルブランドとして幅広い支持を得てきました。

マックレガークラシック

2010年10月、当社子会社でアパレル企画・製造・販売を手がける双日インフィニティは、30代ファミリー層をターゲットとした新ブランド『McGREGOR CLASSIC』の1号店をららぽーと豊洲（東京都江東区）にオープンさせました。

90年の歴史を経て、新ブランド『McGREGOR CLASSIC』誕生

『McGREGOR CLASSIC』は、伝統的なアメリカントラッドに革新的なヨーロッパのモード感を加え、「高感度で上質な衣料品」を「お求めやすい価格」で提供していきます。また、アロマキャンドルや人形など

家族で親しめる雑貨も取りそろえ、上質なライフスタイルも提案しています。

今期、『McGREGOR CLASSIC』は首都圏の都市型ショッピングセンターで2店舗の出店を予定しており、5年後には80店舗、売上80億円を目標としています。また、特に成長著しい中国をはじめとした東アジア圏への進出も視野に入れ、インターナショナルブランドとして展開を図っていきます。



McGREGOR CLASSIC インフォメーション

住所：東京都江東区豊洲
2-4-9 ららぽーと豊洲
サウスポート2F
電話番号：03-6910-1517
営業時間：10:00~21:00
最寄駅：東京メトロ有楽町線・
ゆりかもめ「豊洲駅」

自然派化粧品を開発・販売



『ナチュレシア』シリーズ

2010年4月、当社子会社で、化粧品の企画開発および販売を行っている双日コスメティックスは、自社ブランドの化粧品を開発し、化粧品通販市場に参入しました。



ナチュレシアのご購入は—
ナチュレシアは、通信販売のみでご購入いただけます。
ホームページアドレス：
<https://www.naturecia.jp/index.php>
モバイルサイト：
<http://www.naturecia.jp/mobile/>
ナチュレシアお客様注文センター電話番号：
0120-86-7204 受付時間：9:00～20:00(土・日・祝日を除く)

拡大する市場を背景に通販市場に参入

双日コスメティックスは、安全・安心をキーワードに、これまで25年にわたり化粧品の企画開発を行い、小売流通を通じて製品を市場に供給してきましたが、このたび初めて自社ブランドの自然派化粧品を開発し、通販市場に参入しました。近年の自然派志向の高まりにともなって自然派化粧品の市場規模は急速に拡大

しています。『ナチュレシア』シリーズは、海洋深層水と温泉水、天然エキスを配合し、肌本来の水分保持力を引き出します。今後は、通販に加えて店舗流通への販路拡大を進めるとともに、双日グループのネットワークを活かし、原料調達から製品の海外展開に至るバリューチェーンを強化します。

フォルスタージャパンの ワインセラー新発売



ワインセラー

2010年6月、当社子会社で機械商社の双日マシナリーは、ワインセラーブランドとして展開するフォルスタージャパンの新商品「フォルスタージャパン・カジュアル」を発売しました。

「フォルスタージャパン・カジュアル」

ワインの保存に最適な温度と湿度を保つ機能性と、コンパクトでシンプルなフォルムというデザイン性を兼ね備えた26本収納可能な「フォルスタージャパン・カジュアル」。本格的にワインを楽しみたい人はもちろん、家で気軽に美味しいワインを飲みたいという人のニーズにも応える手ごろな価格のワインセラーです。双日マシナリーが取り扱うフォルスタージャパンのワインセラーは、ソムリエなどのプロに愛用されている本格ワインセラー「LongFresh(ロングフレッシュ)」などの主力商品をはじめ、日本で20年以上の販売実績があります。

フォルスタージャパン・カジュアルのご購入は—
全国の家電量販店や有名ワインショップで販売しています。
双日マシナリー 第二事業部フォルスタージャパングループ
電話番号:03-5204-5880

双日のマグロを 初出荷



マグロの養殖

双日は2008年、大手商社の直接出資としては初めて国内でのマグロ養殖事業に参入しましたが、2010年12月、いよいよその初出荷が行われます。

「鷹島本まぐろ」

世界的な消費量の拡大や漁業規制が進むなか、マグロの安定供給という課題に対処するため、双日は長崎県松浦市の鷹島に100%出資の事業会社、双日ツナファーム鷹島を設立。大型いけす12基を設置して、ホンマグロの養殖を行っています。同社では天然資源の保護を図るため、近畿大学との共同研究による人工孵化稚魚の肥育にも積極的に取り組んでいるほか、生活習慣病の予防に効果があるとされる成分オリザノールの活用に関する共同研究を東京海洋大学などと進めています。玄界灘の冷たい海で育った養殖ホンマグロの一級品「鷹島本まぐろ」は、デパートの鮮魚売場などでお求めいただけます。



双日のCSR～国際的な社会貢献活動

タンザニアで就学前教育支援プロジェクトに参画

双日グループはCSRを経営の重要課題の一つと位置づけ、事業を通じたCSRの推進に加えて社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。ここでは、国際的な社会貢献活動の一つとして、2010年4月よりタンザニア北部ムワンザ州ブホングワ区マリザ村で実施している就学前教育支援プロジェクトの様子をご紹介します。



2010年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2011年 1月 2月 3月

プロジェクト始動!

- 就学前教育施設の建設準備
地域住民による建設予定地の清掃、除草や地ならしなどの準備がスタート。
- トレーニング受講者決定
就学前教育に関するトレーニングの受講者8名を決定。



※写真はともにプラン・ジャパンからの提供。

トレーニング開始!

- 就学前教育施設管理委員会の結成
コミュニティリーダーおよび地域住民がメンバーとなり、就学前教育施設の管理・運営を担当する就学前教育施設管理委員会を結成。
- トレーニングの実施
子どもの発達と、子どもたちに配慮したプロジェクト実施方法をテーマに、4人の保育士と4人の就学前教育施設管理委員会メンバーに対して、10日間のトレーニングを実施。



プロジェクト完了予定!

- 完了
2010年末までに施設建設、教材支給、トレーニングを実施。
2011年春のプロジェクト完了時に継続実施について検討予定。



双日グループは、国連グローバル・コンパクト(国連GC)に参加しています。国連GCは、企業が責任あるリーダーシップを発揮することにより、持続的社会的実現を目指すことを提唱しています。タンザニアでのプロジェクトは、この国連GCへの参加を踏まえ、双日グループが、世界的な社会課題の重要な指標であるミレニアム開発目標(MDGs)を意識した取り組みの一つです。

ミレニアム開発目標(MDGs)とは：2015年までに国際社会が達成すべき重要な社会課題として、国連や各国政府などの諸機関が共通で掲げた「貧困撲滅、教育の普及、HIV/エイズなど疾病の防止」などの目標。

IRインフォメーション

株主説明会のご案内



当社は、2011年2月に大阪で株主説明会を開催いたします。

限られた時間ではありますが、株主様に当社のことをより深くご理解いただける機会になれば幸いです。

出席ご希望の方は、同封の返信用はがきに必要事項を記入の上、ご投函ください。

ご案内

開催日時
2011年2月18日(金曜日)14時

開催場所
大阪市内ホテルにて

Q&A

Q 株主説明会開催の目的は何ですか?

A 株主様に当社の現状や今後の事業展開を直接ご説明させていただく機会を設け、当社に対するご理解をより深めていただくために開催するものです。株主総会を開催している東京に次いで株主数が多い地域であることから、大阪という場所を選定いたしました。

Q なぜ申込みが必要なのですか?

A お申込みをいただいた株主様に、当日の入場票をお送りするためです。会場に制限があるため、申込み多数の場合には抽選を行った上で入場票をお送りいたします。なお、公平性を期するため抽選は外部の第三者に委託いたします。

Q 食事は出ないのですか?

A 2007年および2008年の秋に大阪で立食形式の懇談会を行いました。今回は説明会のみで開催となります。東京での株主総会後の懇談会においても、本年からは食事の提供を取り止めさせていただいておりますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

会社情報

会社概要 (2010年9月30日現在)

会社名	双日株式会社
英文名	Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	160,339百万円
事業目的	総合商社
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号 TEL: 03-5520-5000 FAX: 03-5520-2390
URL	http://www.sojitz.com/jp/index.html http://www.sojitz.com/jp/ir/individual/index.html (個人株主・投資家の皆さまへ)
拠点数	国内 7(支店、国内法人等) 海外 91(現地法人、駐在員事務所等)

役員 (2010年9月30日現在)

代表取締役会長	土橋 昭夫
代表取締役副会長	橋川 真幸
代表取締役社長	加瀬 豊
代表取締役副社長執行役員	佐藤 洋二
代表取締役副社長執行役員	寺岡 一憲
取締役(非常勤)	指田 禎一
取締役(非常勤)	長島 徹
監査役	小森 晋
監査役	鶴田 和彦
監査役	塚田 尚
監査役(非常勤)	町田 幸雄
監査役(非常勤)	湯浅 光章

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎事業年度終了後3カ月以内
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所(証券コード: 2768)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/koukoku/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

株式の状況 (2010年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,349,000,000 株	株主数	210,394名
発行済株式総数	1,251,499,501 株		

大株主一覧(上位10位まで)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	137,513	10.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	38,599	3.08
資産管理サービス信託銀行株式会社	23,491	1.88
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	16,658	1.33
メロンバンクエヌエーアズエージェンツクライアントメロンオムニバスユーエスベンション	14,851	1.19
ステートストリートバンクウェストベンションファンドクライアントツエグゼンプト	13,113	1.05
ノムラシンガポールリミテッドアカントノミニーフジエー1309	13,040	1.04
ジュニパー	11,484	0.92
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	11,061	0.88
ステートストリートバンクウェストクライアントトリティー	10,374	0.83

ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である上記の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

◎単元未満買取請求制度について◎

当社株式の市場取引は100株単位となっており、100株未満の単元未満株式をお持ちの株主様につきましては、お持ちの単元未満株式を当社に対して時価で売却することができる買取請求の制度があります。
買取請求をご希望の場合は、口座を開設されている証券会社にお申し出ください。証券会社に口座をお持ちでない株主様は、上記の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。